米国経済・株式市場情報

“脱ロシア”に向けたエネルギー需要とMLPの動向

ロシア産原油の禁輸措置で米国MLPへ資金流入期待高まる

- ウクライナ情勢緊迫化による米国のロシア産原油の禁輸措置を受けてエネルギー価格が上昇。エネルギーの“脱ロシア”の流れから、米国シェールオイル・ガスの増産が見込まれる。
- 脱炭素化の流れはあるものの、”脱ロシア”の動きから当面シェールへの需要増が期待される。

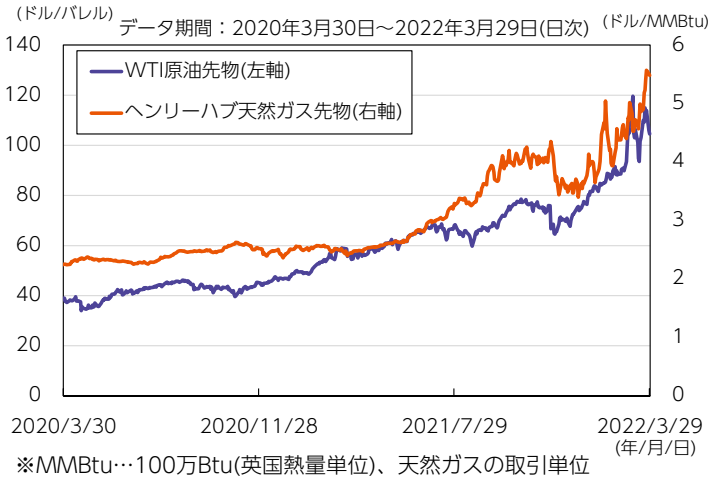
～ウクライナ情勢緊迫化の影響でエネルギー価格上昇～

- ウクライナ情勢の緊迫化に緊張緩和の兆しがみえない中、3月8日米国がロシアへの経済制裁の一環として、ロシア産原油の禁輸措置を決定したことにより、エネルギー資源の供給懸念が強まり原油・天然ガス価格等は上昇しました(図表1) 。欧州ではロシア産天然ガスへの依存度が4割程度となっており、エネルギー資源のロシアへの依存度が高いことから、エネルギーの調達先の多様化を検討しています。

～世界一の産油国である米国のシェール需要～

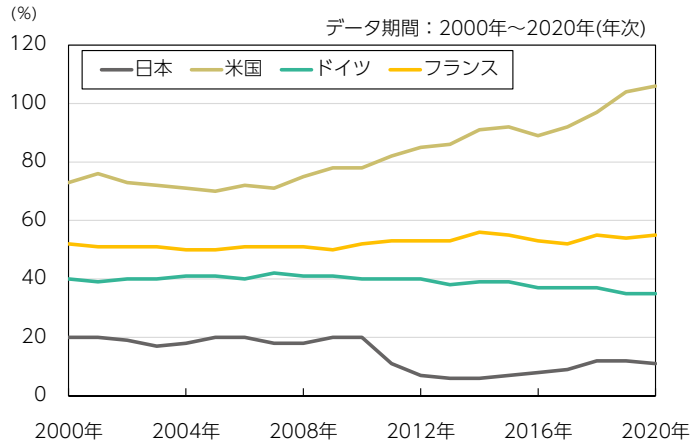
- 日米欧主要国のエネルギー自給率は、自国産エネルギー資源で賄うことができる米国を除き輸入に頼っており、エネルギー資源調達への不透明感から、今後の経済活動への影響が懸念されています(図表2)。一方で米国では、日本を含め欧米諸国のエネルギーの“脱ロシア”への動きを取り込む形で、今後、自国企業を含む各国からのエネルギー需要が増えることが想定されます。今や世界一の産油国である米国のシェールオイル・ガスへの需要が高まっており、今年の生産量を増やす計画が進んでいます 。
- シェールオイル・ガスのリグ(掘削装置)稼働数は大きく増加していませんが、生産の効率化が進んでおり、1リグあたりの生産量は増加しています。シェールオイル・ガスへの需要の高まりは、シェールオイル・ガスを輸送するパイプライン事業を手掛けるMLP(共同投資事業形態)価格を押し上げています(図表3)。脱炭素化の流れからシェールなど化石燃料への規制強化の動きが進むとの見方が一般的となっていますが、エネルギーの“脱ロシア”の動きを支えるため、シェールによる代替は不可欠になっていると考えられます。世界の景気を下支えする上で、当面米国のシェールオイル・ガスの生産量の増加が不可欠であると想定されます。

図表1：原油・天然ガス価格の推移

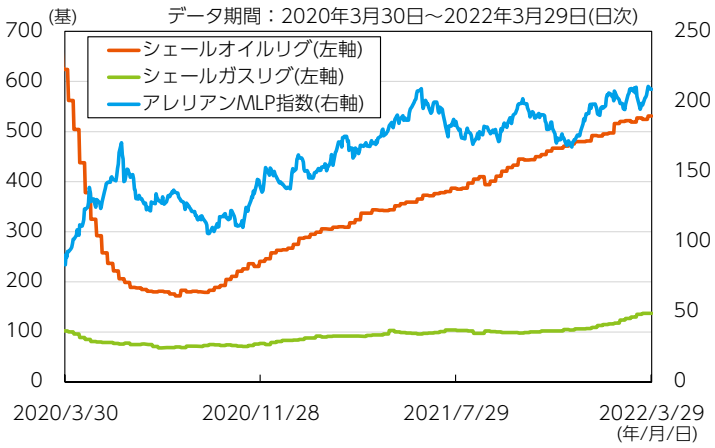


※MMBtu…100万Btu(英国熱量単位)、天然ガスの取引単位

図表2：各国のエネルギー自給率



図表3：リグ稼働数とMLPの推移



出所）図表1、3はブルームバーグ、図表2はIEA(国際エネルギー機関)のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/